

## 2024 年の言語環境観

～COVID-19、または国内外情勢下で～

シンキング・バーズ

日本語研究班

## 内向き目線から 外向きに目を向けると

**い** わゆる「コロナ禍 (COVID-19 pandemic)」は、2020 年以前の世界的な潮流だったグローバリズム (globalism) に、冷水を浴びせるような現象となったことは確かです。人類の活動は、この感染症の蔓延によって急速に委縮し、内向きの社会通念 (social norm) が、人類共通の認識として地球規模で拡散して行きました。あれから 4 年目の新年を迎えました。この間、パンデミック下での社会的規制は、国内外で徐々に緩和されて来ました。それは、COVID-19 というウイルスの消滅に依拠したものではありません。まさに、アルベール・カミュ (Albert Camus 1913 - 60) が、小説『ペスト (La Peste)』の結末部で描いた通りの現象でした。

リウーはこの喜びがつねに脅かされていることを思い出していた。(中略) ペスト菌は決して死ぬことも消滅することもないものであり、数十年の間、家具や下着類のなかに眠りつつ生存することができ、部屋や穴倉やトランクやハンカチや反古のなかに、しんぼう強く待ちつづけていて、そしておそらくいつかは、人間に不幸と教訓をもたらすために、ペストがその鼠どもを呼びさまし、どこかの

不幸な都市に彼らを死なせに差向ける日が来るであろうということを。(『ペスト』より)



「コロナ禍」の濃淡が、ある意味では政治的に移ろう中、ロシアによるウクライナ侵略 (military invasion) が起こり、昨年末にイスラエルによるガザ地区 (Palestinian territory in Gaza district : Gaza Strip) への軍事攻撃 (military attacks) が起こりました。日本国内では、不祥事にまみれた 1 年遅れの東京オリンピックが開催された後、安倍晋三 (1954 - 2022) 元首相への銃撃殺人事件を契機に浮上した旧統一教会による多額寄付被害の問題、ビッグモーターによる保険金不正請求などの悪徳経営問題などが起こりました。そして、2024 年元日には能登半島地震が発生し、甚大な被害の様相が明らかになりつつあります。

### ●生存環境の変化と言語

**人** 類の生存環境は、21 世紀に入ってから、さまざまな変化にさらされています。環境変化自体は、21 世紀以前にも多々ありましたが、近年の変化には、21 世紀固有の要素が含まれています。一般論として人類の生存環境は、自然環境 (natural environment) と社会環境 (social environment) とに分けられます。近年の自然環境の変化としては、①地球規

模の気候変動、②自然災害の多発、③風土病的な感染症の世界への拡散などが認識され、社会環境の変化としては、①経済格差の拡大、②地域紛争の頻発、③情報技術の高度化などが認識されています。基本的に前者は、人為 (human actions) を超えた環境を指し、後者は、人為的要素が強い環境を指します。しかし、その切り分け方は、あくまで便宜的なものです。

人類を取り巻く環境変化の指標は、個々人が実体験する経験的要素 (experiential elements) と情報体験として認識する知覚的要素 (perceptual elements) に区分できます。経験的要素とは、メディア依存度の低い実体験 (一次的体験) を意味し、知覚的要素とは、主に視覚と聴覚に偏向したメディア的体験 (累次的体験) を意味します。両者にはもちろん、相互性があり、単独で成り立つことは、ほぼありません。そして、各体験の受発信には、言語 (language) が不可分に介在しているのです。

要するに、自然環境と社会環境の切り分けにせよ、経験的要素と知覚的要素の切り分けにせよ、それが言語操作によってなされる以上、特定の言語交換システムの枠組み (社会的言語の認識範囲) に制約されるのです。つまり、特定の言語体系外の事象認識は、不可避免的に未知または曖昧です。

その結果、事象実態と言語実態とは、必然的にズレを生んでしまうと言えます。

## ● 「ウソ」をめぐる言語の社会性

**ボ**クたちは近年、いわゆる「ニセ情報 (fakes)」に惑わされないよう注意喚起される機会が増えました。ここで言われる「ニセ情報」には、単純な言語情報に限らず、加工や置換を施した画像や映像などを組み合わせた情報が含まれています。そこでは、虚実や善

悪の判断が揺らぎ、社会的混乱を招くリスクがあると言われています。COVID-19 によるパンデミック下で注意喚起された「インフォデミック (infodemic: 「デマ」により誤認識が拡散する風評パニック)」は、その事例の一つです。

そもそも言語は、「ウソ (fake)」が付きもののツールとして機能しています。それは、言語は事象の仮構品で、ズレを免れることは、不可能に近いという性質によります。

「山」「川」という語に想起するイメージは、個々人で否応なくズレが生じます。あるいは、「それって、何て言えば良いの？」という時に当てた語句や字句が、事柄とズレた意味やニュアンスになることもあります。また、無意識のミスや誤認識、「元気？」と聞かれて「元気だよ (実は元気がない)」と答える方便といった軽度の「ウソ」は、誰もが相互体験します。妄想の産物と言えるフィクション (fiction: 虚構) も、「ウソ」に満ちています。それらのズレや「ウソ」は、ある意味では大半が社会的な許容範囲です。

しかし、故意または悪意を持って、あるいは、法に反して、さらには、特定の集団や組織の利得のために戦略的に「ウソ」をつき、さも正しい情報であるかのような誤認識誘導を図る行為は、概ね社会悪です。その事例として日本国内では、いわゆる「振り込め詐欺」問題、旧統一教会による多額寄付への誘導問題、災害時の「ニセ情報」などが挙げられます。国際的には、アメリカのトランプ氏による虚実転倒のような「フェイク」烙印の乱発、ロシアのプーチン氏による事実を歪曲している可能性が高い軍事侵略正当化論などが挙げられます。

地球という生存環境あつての人類が、その環境変化に際して、悪しき言語操作に腐心しているように見え、憂いが募ります。

(2024年1月17日)

**シンキング・バース新書**

**2024年の言語環境観**

2024年1月17日（初版）発行

著者：シンキング・バース  
日本語研究班

発行者：遊佐 芳泰

発行所：**シンキング・バース**

〒021-0821

岩手県一関市三関字神田105番5号

電話／FAX 0191-23-0724

※この論考の著作権は、図表を含めてシンキング・バースに帰属しています。複写、無断転載、無断転用は固くお断りします。

には、無意識のものから意識的なもので、他愛のないものから悪質なものまであり、中には虚実の判定が極めて困難なものもあります。

認識を表象するツールとして、実態を代理化する機能を持っています。実態の代理化とは、「それって、何て言えば良いの?」といった事象に特定の語句や字句を当て、実態を仮構することです。その仮構の認識を他者と共有する場合、「なるほど」となるケースもあれば、「ちょっとちがうんじゃない?」となるケースもあれば、「そういうことを言ってる訳じゃないよ」となるケースもあるはずです。そのような相互認識のズレまたは事象と仮構のズレを、言語は、宿命的に背負っていると言えます。

そのズレを故意に、または偏見や作為に根差して吹聴するような言語活動、いわゆるフェイク (fakes) が、さまざまな場面で問題視されます。

発話 (utterances) または記述 (descriptions) によってアウトプットされ、ボクたちは、ということばを目にしました。「インフォデミック」とは、いわゆるデマ (demagogy) の拡散によって人々が、集団的パニック状態に陥る状態を指します。論理的根拠が不明な誤認識情報の拡散によって、偏見や差別意識の増幅といった、社会環境に悪影響を及ぼしかねない言説がまかり通る状態と言えます。そのような誤認識情報の拡散は、SNSをツールとして利用しながら、少なからず各国で起こりました。

21世紀の情報拡散は、それ以前とは比べものにならない容量とスピード、さらに内容の多様さと価値観の複雑さを備えて起こります。そこでは、虚実が入り乱れ、善悪の

判断が複層し、ある種のカオス (chaos) を体現したかのように、時々刻々と更新されながら拡散して行く現象が見られます。

ボクたち個々人は、それらの膨大な言語情報に関して、虚実や善悪を判定しながら接することが求められています。しかし、現実問題としてそれは、不可能に近いのが現状でしょう。それでもなおボクたちは、何が正しいのかを判断しながら、生きて行くことが求められます。

### ●用語を検証する

# 早

いもので21世紀も、間もなく四半世紀を迎えます。人類にとっての今世紀最大の課題は、日本や先進諸国の人口減少とは裏腹に、人口増加と考えます。それに伴う食糧危機やエネルギー危機、資源をめぐる対立や自然環境破壊と、考えなければならない課題は山積しています。

その思考をめぐらすツールとしての言語は、前述のように虚実や善悪の判断すら困難な状態で流通しているのが現状です。ボクは、時代に応じた価値観の変化を否定はしません。しかし、人類的課題を武力で解決しようとする姿勢には賛同しかねます。

(2024年1月15日)